

② 産 業

C0201_産業分類別就業者数

本市の常住地別就業者数の推移を見ると、全体では平成12年から令和2年にかけては2,019人の減少となっており、特に平成17年から平成22年にかけては1,022人と大きな減少となっている。

これを国勢調査における産業大分類別に見ると、第1次産業はおおむね減少の傾向が続いており、平成12年から令和2年までの20年間で、就業者数が1,018人減少し、減少率は39.6%となっている。

また、第2次産業もおおむね減少の傾向が続いており、平成12年から令和2年までの20年間で、就業者数が1,597人減少し、減少率は25.1%となっている。

一方、第3次産業は平成12年から平成17年では増加し、平成22年に減少に転じた後に令和2年までにかけておおむね横ばいとなっているが、平成12年から令和2年までの20年間の就業者数は522人増加し、増加率は6.8%である。

表2-1 産業分類別就業者数（常住地別集計）

資料：国勢調査（平成12年～令和2年）

【産業分類別就業者数】 常住地別就業者数	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比								
A 農業、林業	2,568	15.4	2,469	15.1	1,880	12.3	1,835	12.0	1,550	10.6
B 漁業	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
第1次産業 計	2,568	15.4	2,470	15.1	1,880	12.3	1,835	12.0	1,550	10.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	19	0.1	7	0.0	9	0.1	11	0.1	4	0.0
D 建設業	1,601	9.6	1,178	7.2	1,024	6.7	1,001	6.5	960	6.6
E 製造業	4,744	28.5	4,044	24.7	3,906	25.5	3,989	13.6	3,803	26.0
第2次産業 計	6,364	38.3	5,229	32.0	4,939	32.2	5,001	32.7	4,767	32.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	0.2
G 情報通信業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	161	1.1
H 運輸業、郵便業	2,300	13.8	820	5.0	843	5.5	822	5.4	616	4.2
I 卸売業、小売業	647	3.9	2,598	15.9	2,191	14.3	2,163	14.1	1,962	13.4
J 金融業、保険業	365	2.2	232	1.4	244	1.6	211	1.4	211	1.4
K 不動産業、物品賃貸業	460	2.8	68	0.4	114	0.7	139	0.9	135	0.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	3.0	276	1.9
M 宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	684	4.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	66	0.4	42	0.3	54	0.4	36	0.2	497	3.4
O 教育、学習支援業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	574	3.9
P 医療、福祉	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,817	12.4
Q 複合サービス事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	173	1.2
R サービス業(他に分類されないもの)	3,407	20.5	4,528	27.7	4,549	29.6	4,677	30.5	681	4.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	444	2.7	366	2.2	416	2.7	401	2.6	389	2.7
第3次産業 計	7,689	46.2	8,654	52.9	8,411	54.8	8,449	55.2	8,211	56.2
T 分類不能の産業	9	0.1	13	0.1	114	0.7	32	0.2	83	0.6
合 計	16,630	100.0	16,366	100.0	15,344	100.0	15,317	100.0	14,611	100.0

注) 小数点の端数処理の関係から、%の合計は100とならない場合があります

注) 平成12年は、旧東部町と旧北御牧村を合算した数値である

図 2 - 1 産業分類常住地別就業者数の推移

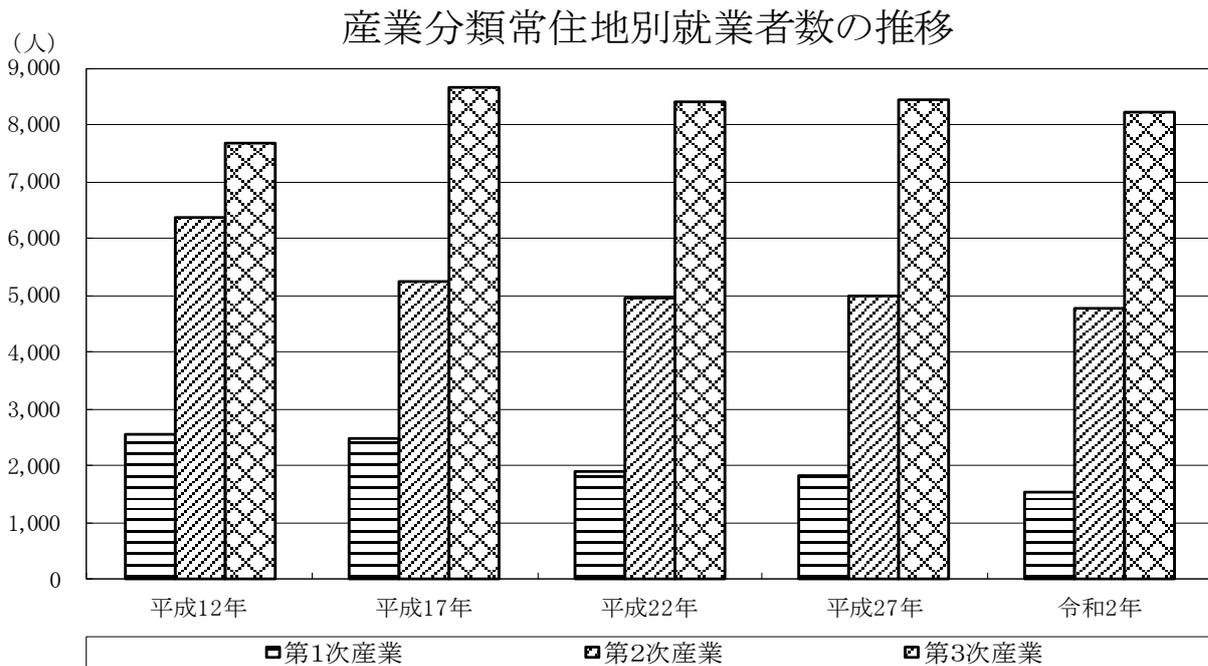
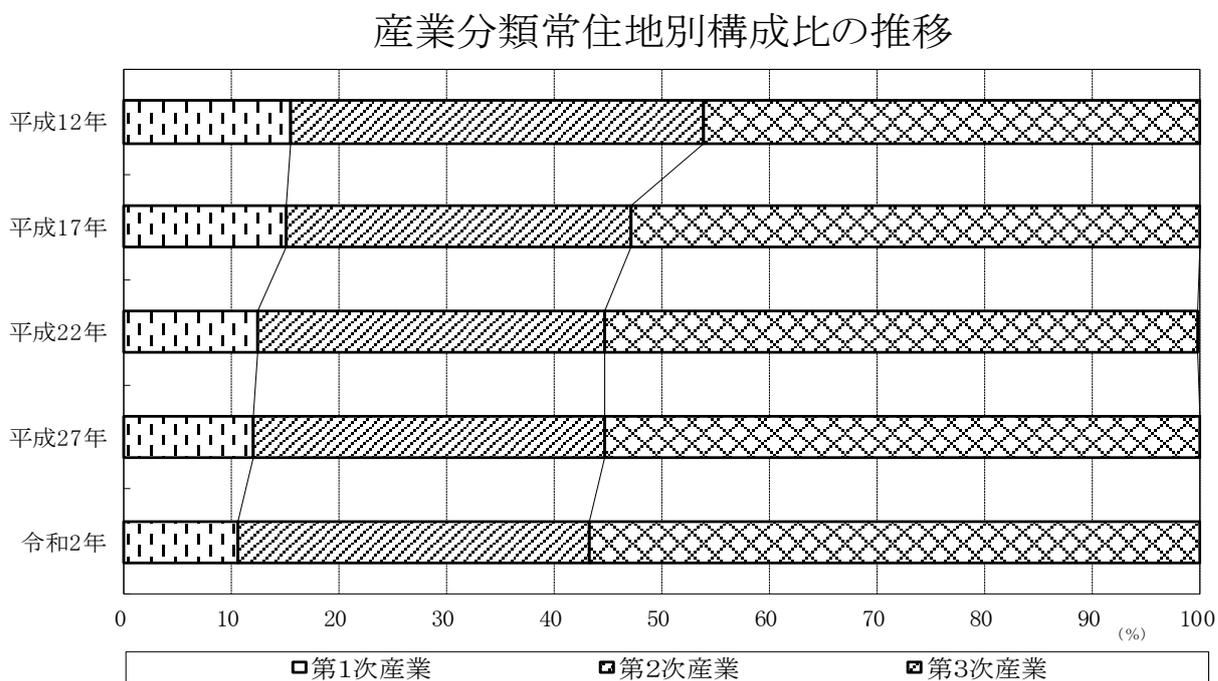


図 2 - 2 産業分類常住地別構成比の推移



■産業大分類別就業者数の将来推計（令和22年まで）

令和2年を基準年とした産業大分類別就業者数の将来推計結果は、第1次産業は今後も継続した減少傾向での推移が見込まれ、各種推計手法で算出した値の平均は、10年後には1,200人程度、20年後には900人程度まで減少することが予想される。

また、第2次産業も今後も継続した減少傾向での推移が見込まれ、各種推計手法で算出した値の平均は、10年後には4,600人程度、20年後には4,400人程度まで減少することが予想される。

一方、第3次産業では減少傾向に転じる推移が見込まれ、各種推計の平均で10年後には8,000人程度、20年後には7,900人程度までの減少が推測される結果となっている。

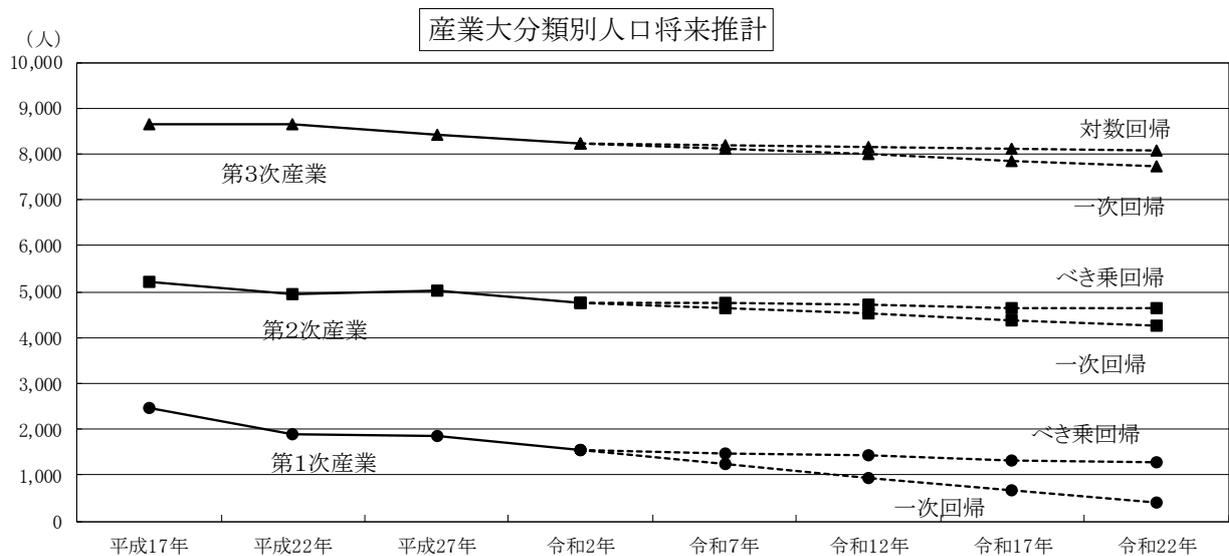
表2-2 産業大分類別就業者数の将来推計

資料：国勢調査（平成17年～令和2年）

第一産業		平成17年	平成22年	平成27年	令和2年 (基準年次)	令和7年	令和12年 (10年後)	令和17年	令和22年 (20年後)	備考
	実績値	人	人	人	人	人	人	人	人	
第一産業	2. 一次回帰					1,233	952	672	391	$y = -280.5x + 2635$
	3. 指数回帰					1,336	1,159	1,038	882	$y = 2699.9e^{-0.139x}$
	4. 対数回帰					1,424	1,310	1,214	1,131	$y = -625.1\ln(x) + 2430.4$
	5. べき乗回帰					1,480	1,420	1,320	1,290	$y = 2438.9x^{-0.309}$
	実績値	2,470	1,880	1,835	1,550					
第二産業	2. 一次回帰					4,653	4,521	4,388	4,256	$y = -132.4x + 5315$
	3. 指数回帰					4,662	4,540	4,448	4,299	$y = 5319.9e^{-0.026x}$
	4. 対数回帰					4,748	4,696	4,651	4,613	$y = -289\ln(x) + 5213.6$
	5. べき乗回帰					4,750	4,720	4,630	4,630	$y = 5216.8x^{-0.058}$
	実績値	5,229	4,939	5,001	4,767					
第三産業	2. 一次回帰					8,109	7,979	7,850	7,721	$y = -129.1x + 8754$
	3. 指数回帰					8,113	8,016	7,855	7,761	$y = 8756.3e^{0.015x}$
	4. 対数回帰					8,206	8,155	8,113	8,076	$y = -276.6\ln(x) + 8651$
	5. べき乗回帰					8,210	8,160	8,070	8,070	$y = 8659.9x^{0.034}$
	実績値	8,654	8,411	8,449	8,211					

※平成12年の実績値は、旧東部町と旧北御牧村を合算したものである。

図2-3 産業大分類別就業者数の将来推計



※値の差の大きい2種類の推計値を表示

C0201_職業分類別就業者数

本市の職業分類別就業者数の推移を見ると、全体では、産業分類別の推移と同じく減少が続いており、平成12年から令和2年にかけては2,019人の減少となっている。

これを職業別に見ると、平成12年より継続した増加傾向が見られるのは「専門的・技術的職業従事者」であり、平成12年の1,810人に対し、令和2年には2,251人に達している。

一方、平成12年より減少が続いているのが「農林・漁業従事者」であり、平成12年に2,561人であったものが、令和2年では1,499人に減少している。

また、「サービス業従事者」は、平成12年から平成22年まで増加が続いていたが、平成22年以降は1,600人台のほぼ横ばいで推移している。

表2-3 職業分類別就業者数の推移（常住地別集計）

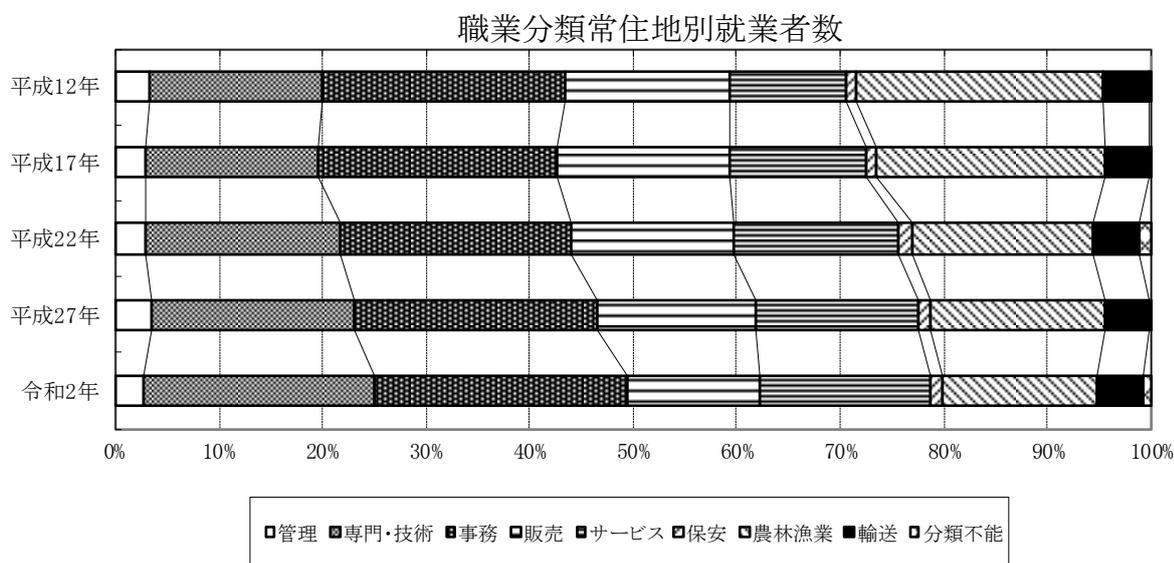
資料：国勢調査（平成12年～令和2年）

職業分類別 常住地別	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比								
A 管理的職業従事者	352	2.1	330	2.0	300	2.0	366	2.4	274	1.9
B 専門的・技術的職業従事者	1,810	10.9	1,810	11.1	1,973	12.9	2,074	13.5	2,251	15.4
C 事務従事者	2,523	15.2	2,525	15.4	2,337	15.2	2,502	16.3	2,455	16.8
D 販売従事者	1,726	10.4	1,824	11.1	1,646	10.7	1,622	10.6	1,289	8.8
E サービス職業従事者	1,200	7.2	1,449	8.9	1,677	10.9	1,661	10.8	1,667	11.4
F 保安職業従事者	115	0.7	119	0.7	141	0.9	118	0.8	130	0.9
G 農林漁業従事者	2,561	15.4	2,421	14.8	1,833	11.9	1,778	11.6	1,499	10.3
H 生産工程従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	2,870	19.6
I 輸送・機械運転従事者	496	3.0	462	2.8	467	3.0	454	3.0	444	3.0
J 建設・採掘従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	568	3.9
K 運搬・清掃・包装等従事者	5,838	35.1	5,413	33.1	4,858	31.7	4,717	30.8	1,087	7.4
L 分類不能の職業	9	0.1	13	0.1	112	0.7	25	0.2	77	0.5
合計	16,630	100.0	16,366	100.0	15,344	100.0	15,317	100.0	14,611	100.0

※平成12年の就業者数は、旧東部町と旧北御牧村を合算したものである。

※構成比は、少数第2位を四捨五入。

図2-4 職業分類別就業者数の推移（常住地別集計）



C0202_産業大分類別事業所数及び従業者数

平成 28 年と令和 3 年を比較すると、事業所及び従業者数ともに増加しており、令和 3 年の事業所数は 1,343 箇所、従業者数は 14,125 人となり、平成 28 年と比べて事業所が 71 箇所(5.6%)、従業員数が 1,350 人(10.6%)増加している。

表 2-4 事業所数及び業者数の推移

資料：事業所・企業統計、経済センサス

産業大分類	平成28年							
	事業所数	従業者規模別事業所数					公務・ 地方公共団体	従業者数
		1~4	5~9	10~19	20~29	30以上		
A.B.農林漁業	24	15	3	3	1	2	-	293
C.鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D.建設業	198	160	21	13	3	1	-	893
E.製造業	199	104	33	22	8	32	-	4,850
F.電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	-	-	-	3
G.情報通信業	9	7	1	1	-	-	-	48
H.運輸業、郵便業	41	9	6	8	5	13	-	1,274
I.卸売・小売業	283	183	48	32	8	12	-	2,121
J.金融・保険業	14	7	4	2	1	-	-	91
K.不動産業、物品賃貸業	57	55	1	-	1	-	-	117
L.学術研究、専門・技術サービス業	39	33	1	3	1	1	-	212
M.宿泊業、飲食サービス業	131	99	20	12	-	-	-	623
N.生活関連サービス業、娯楽業	99	84	7	6	1	1	-	450
O.教育、学習支援業	28	21	4	2	1	-	-	118
P.医療、福祉	67	27	21	8	1	10	-	1,089
Q.複合サービス事業	11	6	3	1	-	1	-	96
R.サービス業(他に分類されないもの)	71	53	9	3	3	3	-	500
合 計	1,272	864	182	116	34	76	-	12,778

産業大分類	令和元年							
	事業所数	従業者規模別事業所数					公務・ 地方公共団体	従業者数
		1~4	5~9	10~19	20~29	30以上		
A.B.農林漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C.鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D.建設業	-	-	-	-	-	-	-	-
E.製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
F.電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
G.情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
H.運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-
I.卸売・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
J.金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
K.不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
L.学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
M.宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
N.生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-
O.教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
P.医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-
Q.複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R.サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,427	-	-	-	-	-	-	-

産業大分類	令和3年							
	事業所数	従業者規模別事業所数					公務・ 地方公共団体	従業者数
		1~4	5~9	10~19	20~29	30以上		
A.B.農林漁業	40	-	-	-	-	-	-	338
C.鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D.建設業	186	-	-	-	-	-	-	869
E.製造業	189	-	-	-	-	-	-	4,660
F.電気・ガス・熱供給・水道業	7	-	-	-	-	-	-	33
G.情報通信業	12	-	-	-	-	-	-	77
H.運輸業、郵便業	45	-	-	-	-	-	-	1,365
I.卸売・小売業	292	-	-	-	-	-	-	2,366
J.金融・保険業	9	-	-	-	-	-	-	67
K.不動産業、物品賃貸業	39	-	-	-	-	-	-	115
L.学術研究、専門・技術サービス業	39	-	-	-	-	-	-	219
M.宿泊業、飲食サービス業	127	-	-	-	-	-	-	668
N.生活関連サービス業、娯楽業	106	-	-	-	-	-	-	558
O.教育、学習支援業	45	-	-	-	-	-	-	507
P.医療、福祉	93	-	-	-	-	-	-	1,338
Q.複合サービス事業	14	-	-	-	-	-	-	101
R.サービス業(他に分類されないもの)	86	-	-	-	-	-	-	568
S.公務(他に分類されないもの)	14	-	-	-	-	-	-	279
合 計	1,343	777	239	160	60	99	1,124	14,128

注) 売上金額の合計は秘匿が含まれているため各項目の金額合計とはならない

売上金額単位：百万円

注) 平成 28 年以降の公務は調査対象外。

注) 令和元年では新規把握事業所の合計掲載しか無いため、その他は非掲載。令和 3 年では合計の総数のみ記載。

C0202_産業中分類別工業出荷額

本市の平成21年からの工業出荷額の推移を見ると、平成21年から平成29年にかけては増加傾向となり、平成29年の工業出荷額は約1,314億円であった。しかし、平成30年から令和元年にかけては減少傾向となり、令和元年の工業出荷額は約1,169億円であった。

産業中分類別工業出荷額の構成比を見ると、令和元年出荷額では、情報通信機械器具製造業が最も多く26.6%を占め、次いで輸送用機械器具製造業が15.5%を占めており、電子部品・デバイス・電子回路製造業は14.0%の構成比となっている。

図2-5 産業工業出荷額の推移（平成21年～令和元年）

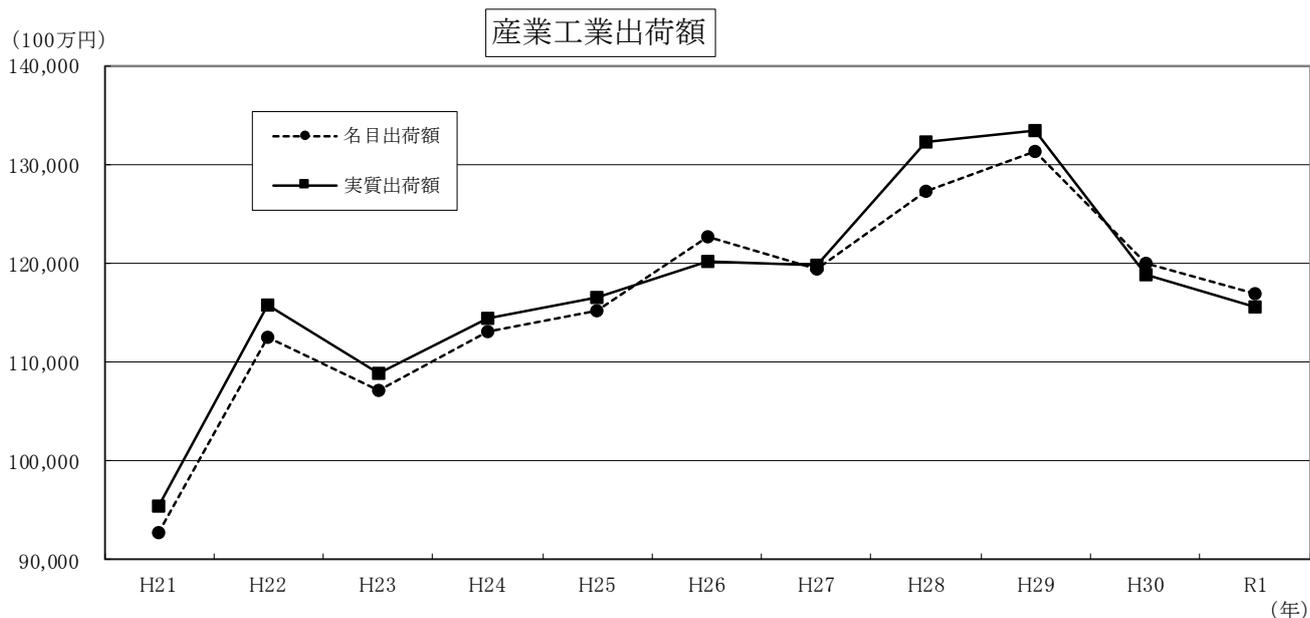


図2-6 令和元年の産業中分類別工業出荷額の構成比

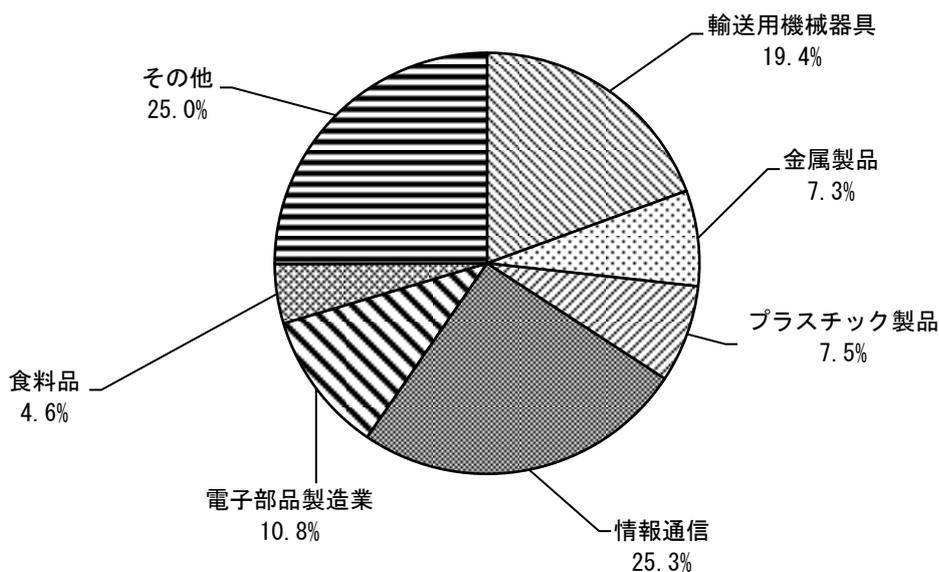


表2-5 産業中分類別工業出荷額(1/2)

資料：工業統計、経済センサス

産業中分類	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	92,776	95,440	112,509	115,859	107,163	108,795	113,157	115,880
09 食料品製造業	2,941	3,025	3,102	3,194	5,575	5,660	6,174	6,323
10 飲料・たばこ・飼料製造業	×	×	×	×	×	×	×	×
11 繊維工業	-	-	-	-	×	×	×	×
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	337	347	300	309	×	×	259	265
13 家具・装備品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	×	×	×	×	×	×	×	×
15 印刷・同関連業	×	×	×	×	×	×	×	×
16 化学工業	×	×	×	×	×	×	×	×
17 石油製品・石炭製品製造業	×	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	6,805	7,000	7,512	7,736	7,838	7,957	7,830	8,018
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	2,522	2,594	2,496	2,570	2,038	2,069	1,732	1,774
22 鉄鋼業	×	×	×	×	×	×	×	×
23 非鉄金属製造業	×	×	×	×	×	×	×	×
24 金属製品製造業	16,531	17,006	20,785	21,404	20,371	20,681	21,676	22,198
25 はん用機械器具製造業	×	×	×	×	299	304	265	271
26 生産用機械器具製造業	2,701	2,779	2,541	2,617	3,295	3,345	4,549	4,658
27 業務用機械器具製造業	-	-	-	-	×	×	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,617	5,778	12,728	13,107	15,738	15,978	10,508	10,761
29 電気機械器具製造業	1,671	1,719	2,439	2,512	1,983	2,013	2,534	2,595
30 情報通信機械器具製造業	22,063	22,697	20,078	20,676	23,212	23,565	26,213	26,844
31 輸送用機械器具製造業	24,117	24,810	31,833	32,781	15,616	15,854	23,982	24,559
32 その他の製造業	1,493	1,536	1,633	1,682	2,296	2,331	1,159	1,187

注1 デフレーター補正值は、令和2年を100とした企業物価指数で補正した数値である。

注2 出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

注3 ×は統計法上公表できない数値。

産業中分類	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	115,193	116,513	122,713	120,248	119,419	119,768	127,254	132,281
09 食料品製造業	5,941	6,009	5,953	5,833	6,192	6,210	6,097	6,338
10 飲料・たばこ・飼料製造業	×	×	×	×	453	454	×	×
11 繊維工業	-	-	-	-	×	×	×	×
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	×	×	×	×	240	241	×	×
13 家具・装備品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷・同関連業	×	×	×	×	×	×	×	×
16 化学工業	×	×	-	-	-	-	-	-
17 石油製品・石炭製品製造業	×	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	7,913	8,004	9,059	8,877	7,269	7,290	9,553	9,930
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	1,672	1,691	1,792	1,756	1,868	1,873	1,712	1,780
22 鉄鋼業	×	×	×	×	×	×	×	×
23 非鉄金属製造業	×	×	×	×	×	×	×	×
24 金属製品製造業	23,123	23,388	9,944	9,744	9,292	9,319	9,087	9,446
25 はん用機械器具製造業	262	265	×	×	×	×	306	318
26 生産用機械器具製造業	2,759	2,791	6,828	6,691	6,445	6,464	5,559	5,779
27 業務用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	9,423	9,531	8,533	8,362	10,400	10,430	10,143	10,544
29 電気機械器具製造業	2,764	2,796	3,109	3,047	5,443	5,459	4,347	4,519
30 情報通信機械器具製造業	31,617	31,979	36,087	35,362	35,108	35,211	36,283	37,716
31 輸送用機械器具製造業	22,510	22,768	21,258	20,831	14,534	14,577	24,695	25,670
32 その他の製造業	556	562	12,682	12,427	12,672	12,709	12,102	12,580

注1 デフレーター補正值は、令和2年を100とした企業物価指数で補正した数値である。

注2 出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

注3 ×は統計法上公表できない数値。

表 2-6 産業中分類別工業出荷額 (2/2)

資料：工業統計、経済センサス

産業中分類	平成29年		平成30年		令和元年			
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值		
合計	131,404	133,507	120,053	118,894	116,930	115,582		
09 食品製造業	5,994	6,090	5,860	5,803	5,485	5,422		
10 飲料・たばこ・飼料製造業	×	×	×	×	×	×		
11 繊維工業	×	×	×	×	×	×		
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	×	×	×	×	×	×		
13 家具・装備品製造業	-	-	-	-	-	-		
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	-	-	-	-	-	-		
15 印刷・同関連業	×	×	×	×	×	×		
16 化学工業	×	×	×	×	×	×		
17 石油製品・石炭製品製造業	×	×	×	×	×	×		
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,848	10,006	10,336	10,236	10,198	10,080		
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-		
20 なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-		
21 窯業・土石製品製造業	2,832	2,877	2,534	2,510	2,522	2,493		
22 鉄鋼業	×	×	×	×	×	×		
23 非鉄金属製造業	4,178	4,245	4,905	4,858	4,508	4,456		
24 金属製品製造業	9,646	9,800	9,025	8,938	8,935	8,832		
25 はん用機械器具製造業	307	312	354	351	357	353		
26 生産用機械器具製造業	3,946	4,009	4,291	4,250	3,621	3,579		
27 業務用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-		
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14,242	14,470	12,738	12,615	16,321	16,133		
29 電気機械器具製造業	3,936	3,999	3,567	3,533	78	77		
30 情報通信機械器具製造業	33,260	33,792	32,710	32,394	31,152	30,793		
31 輸送用機械器具製造業	25,499	25,907	16,803	16,641	18,086	17,877		
32 その他の製造業	13,767	13,987	13,247	13,119	12,211	12,070		

注1 デフレーター補正值は、令和2年を100とした企業物価指数で補正した数値である。
 注2 出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。
 注3 ×は統計法上公表できない数値。

C0202_将来工業出荷額

令和2年を基準年とした工業出荷額の将来推計結果は、減少傾向にあると見込まれる。10年後の令和12年は、一次回帰推計値で約1,021億円、指数回帰推計値で約981億円、対数回帰推計値で約1,089億円、べき乗回帰推計値で約1,041億円となることが見込まれ、20年後には各推計手法算出値の平均で976億円程度まで減少することが見込まれる。

表 2-7 将来工業出荷額

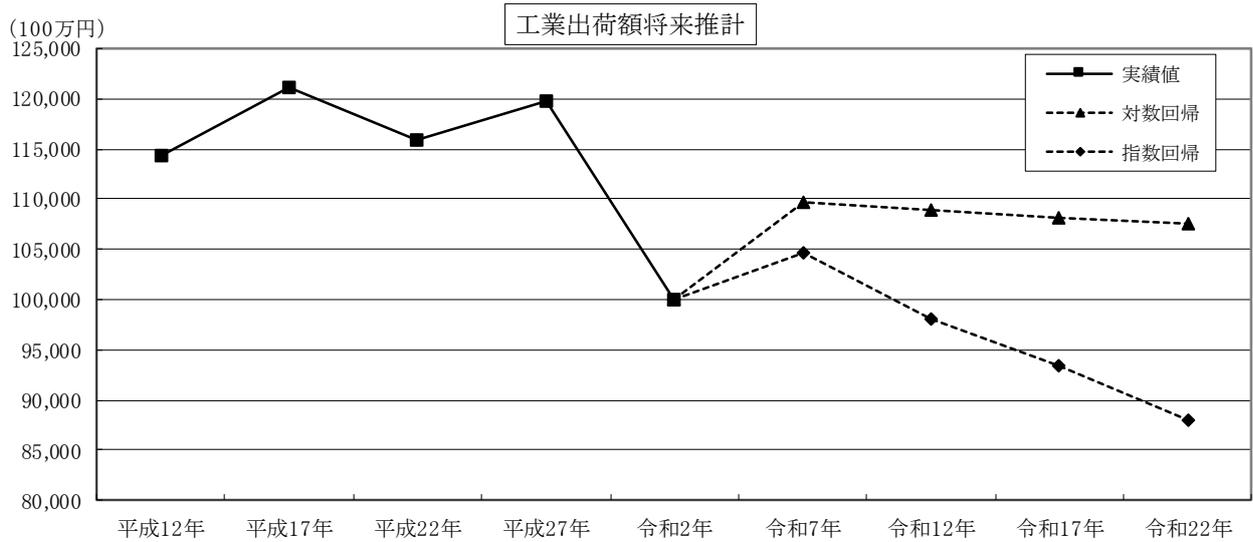
資料：工業統計、経済センサス

推計方法	H.12	H.17	H.22	H.27	R.2年度 (基準年次)	R.7	R.12	R.17	R.22	備考
実績値	114,358	121,109	115,859	119,768	99,921					
一次回帰						105,138	102,117	99,095	96,074	y = -3021.6x + 123268 R² = 0.6639
指数回帰						104,727	98,148	93,338	88,043	y = 126465e ^{-0.035x} R² = 0.7244
対数回帰						109,728	108,901	108,185	107,553	y = -5364ln(x) + 119339 R² = 0.2943
べき乗回帰						109,240	104,120	101,550	98,820	y = 121275x ^{-0.07} R² = 0.4209

※平成12年の実績値は、旧東部町と旧北御牧村を合算した数値に基づくものである。

(単位：百万円)

図 2 - 7 工業出荷額の将来推計



※値の差の大きい2種類の推計値を表示

C0202_産業中分類別商業販売額

本市の平成 16 年から令和 3 年における商業販売額の推移を見ると、平成 16 年から平成 24 年までに約 408 億円にまで減少した。その後は上昇に転じており、令和 3 年では約 588 億円にまで回復してきている。

業種別の販売額の推移を見ると、販売額が最も多いのは卸売業であり、令和 3 年において約 310 億円と商業販売額全体の約 52.8%を占めている。また、小売業において飲食料品の販売額は、90 億円前後のほぼ横ばいで推移している。

図 2 - 8 商業販売額の推移

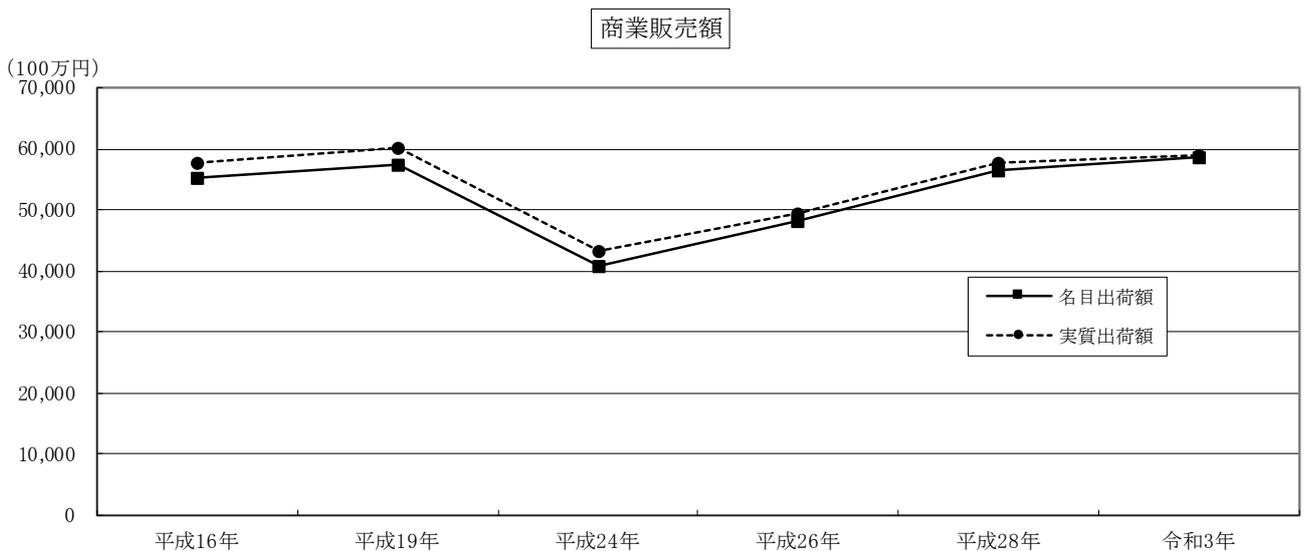


図 2-9 産業中分類別商業販売額の推移

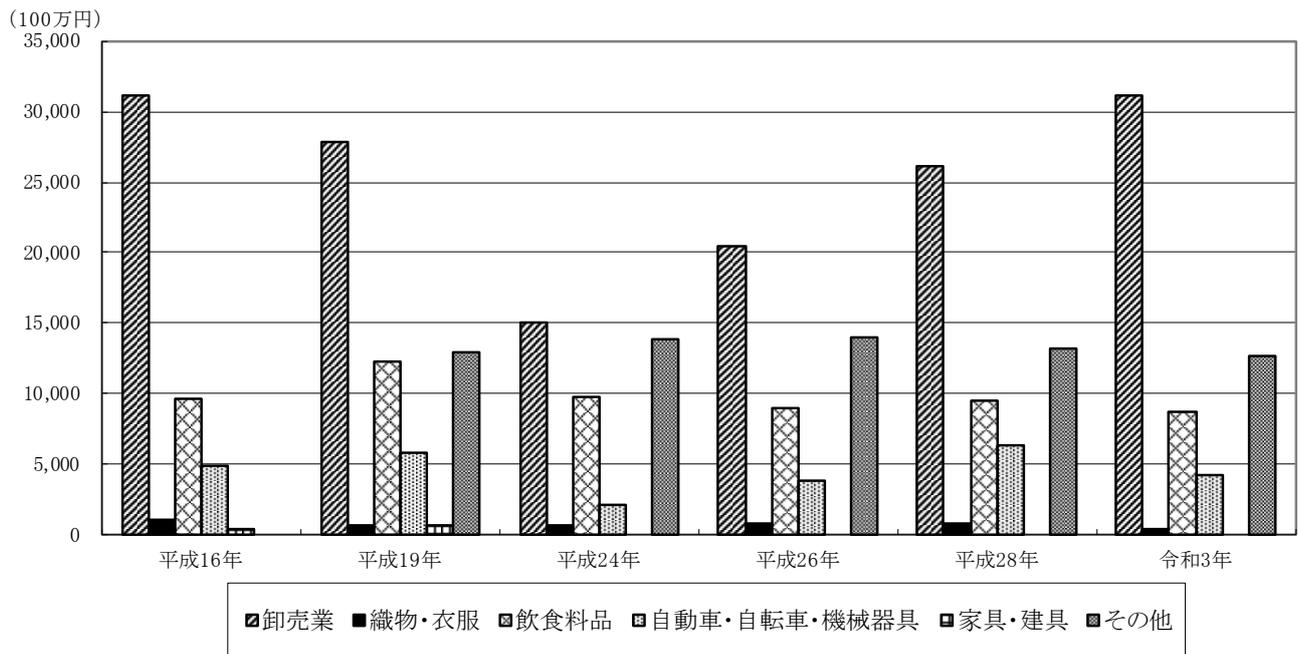


表 2-8 産業中分類別商業販売額 (1 / 2)

資料：商業統計、経済センサス

単位：百万円

産業中分類	平成16年		平成19年				
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值			
合計	55,200	57,801	57,435	60,141			
49～54.卸売業	29,731	31,132	26,581	27,834			
小売業小計	25,469	26,669	30,854	32,308			
55. 各種商品小売業	χ	χ	-	-			
56. 繊維・衣服・身の回品小売り業	978	1,024	661	692			
57. 飲食料品小売業	9,170	9,602	11,716	12,268			
58. 自動車・自転車小売業	4,613	4,830	5,533	5,794			
59. 家具・じゅう器等小売業	334	350	558	584			
60. その他の小売業	χ	χ	12,386	12,970			

注1 デフレーター補正值は、令和2年を100とした消費者物価指数で補正した数値である。
 注2 販売額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。
 注3 χは統計法上公表できない数値。

表 2-9 産業中分類別商業販売額 (2/2)

資料：商業統計、経済センサス

単位：百万円

産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合計	40,796	43,170	48,141	49,375	56,530	57,625	58,811	58,929
50～55.卸売業	14,196	15,022	19,976	20,488	25,575	26,070	31,039	31,101
小売業小計	26,601	28,149	28,165	28,887	29,233	29,799	27,772	27,828
56. 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
57. 織物・衣服・身の回り品小売業	571	604	693	711	746	760	325	326
58. 飲食品小売業	9,186	9,721	8,742	8,966	9,280	9,460	8,720	8,737
59. 機械器具小売業	1,944	2,057	3,763	3,859	6,259	6,380	4,155	4,163
60. その他の小売業	13,030	13,788	13,649	13,999	12,950	13,201	12,694	12,719
61. 無店舗小売業	1,869	1,978	1,318	1,352	1,720	1,753	1,878	1,882

注1 デフレーター補正值は、令和2年を100とした消費者物価指数で補正した数値である。
 注2 販売額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。
 注3 xは統計法上公表できない数値。

C0202_将来商業販売額

令和2年を基準年とした商業販売額の将来推計結果は、卸売業は増加、小売業は横ばいまたは微減が見込まれる結果となっている。特に卸売業は、平成19年から平成24年の大きな現象とともに平成24年から令和3年の反発増が見られることから、20年後の令和22年で見ると、最も低い推計で約270億円、最も高い推計で約347億円と、ばらつきのある推計となって現れている。一方、小売業は、卸売業に比べ振幅の小さい増減を繰り返しているものの、すべての推計手法で微減が見込まれており、令和22年には約262億円になることが推測されている。

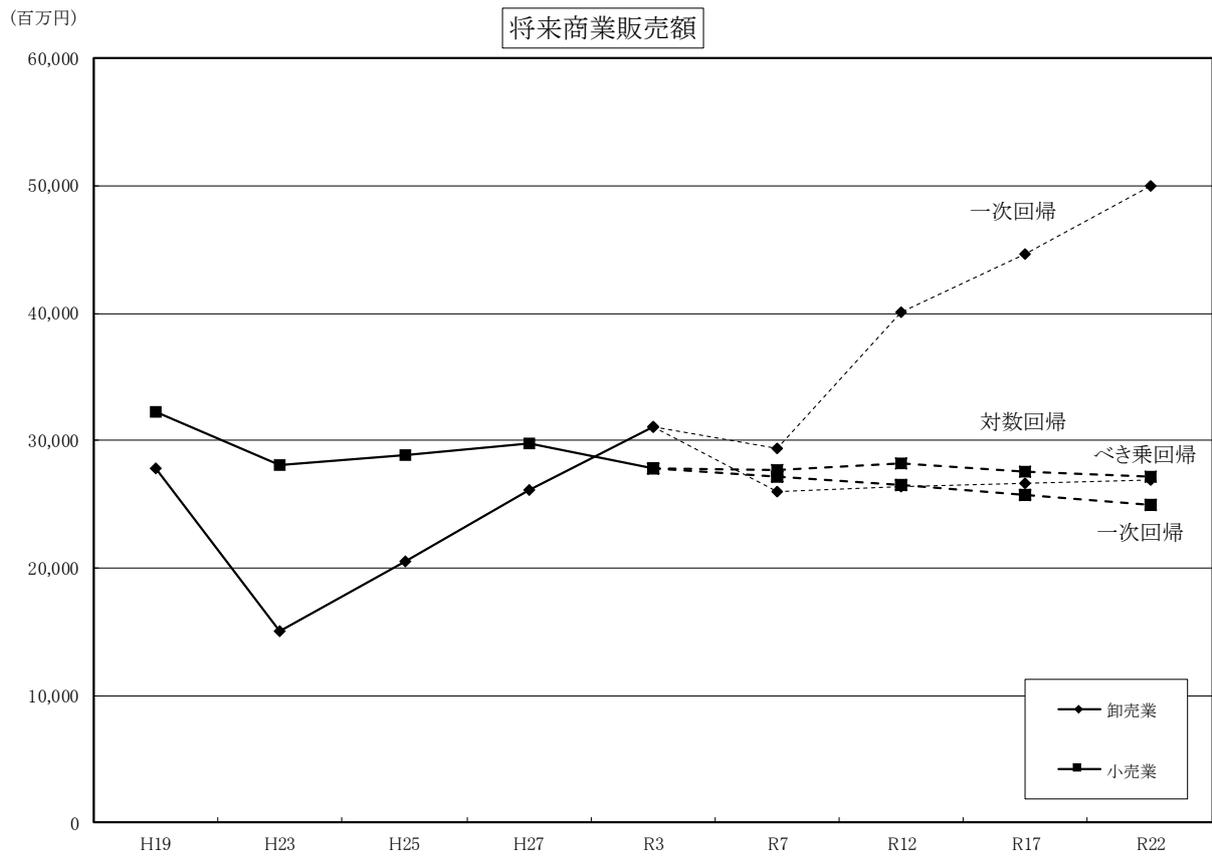
表 2-10 将来商業販売額

資料：商業統計、経済センサス

区分	推計手法	H.19	H.24	H.26	H.28	R.3 (基準年次)	R.7	R.12	R.17	R.22	備考
卸売業	実績値	27,834	15,022	20,488	26,070	31,101					
	一次回帰						29,378	31,137	32,895	34,654	$y = 1758.4x + 18828$ $R^2 = 0.5854$
	指数回帰						29,451	40,091	44,599	50,011	$y = 16504e^{-0.1179x}$ $R^2 = 0.8443$
	対数回帰						26,027	26,382	26,690	26,962	$y = 2305.7\ln(x) + 21895$ $R^2 = 0.1252$
	べき乗回帰						25,420	33,020	33,920	34,270	$y = 19430x^{-0.2221}$ $R^2 = 0.4325$
小売業	実績値	32,308	28,149	28,887	29,799	27,828					
	一次回帰						27,201	26,470	25,739	25,008	$y = -731.03x + 31587$ $R^2 = 0.809$
	指数回帰						27,300	27,552	26,754	26,007	$y = 31210e^{0.02x}$ $R^2 = 0.7132$
	対数回帰						27,649	27,326	27,047	26,800	$y = -2092\ln(x) + 31397$ $R^2 = 0.7561$
	べき乗回帰						27,710	28,170	27,630	27,180	$y = 311945x^{0.061}$ $R^2 = 0.6904$

(単位：百万円)

図 2-10 将来商業販売額



※値の差の大きい2種類の推計値を表示